

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	61,117	△5.0	2,284	△16.3	2,722	△17.5	1,919	△27.4
2020年3月期第1四半期	64,343	△0.3	2,730	1.3	3,300	2.2	2,644	19.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,753百万円 (22.8%) 2020年3月期第1四半期 2,241百万円 (△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	61.54	56.84
2020年3月期第1四半期	84.02	77.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	178,107	90,591	48.9
2020年3月期	173,451	88,721	49.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 87,168百万円 2020年3月期 85,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	0.8	8,400	△4.6	9,200	△9.4	6,500	△3.9	208.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	32,969,979株	2020年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,758,987株	2020年3月期	1,815,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	31,194,223株	2020年3月期1Q	31,473,518株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、昨年度末から引き続き拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、極めて厳しい状況が続きました。緊急事態宣言が解除され、感染拡大の防止策を講じつつ、経済・社会活動のレベルは段階的に引き上げられていますが、主要都市を中心に感染状況が拡大傾向にあり、依然として先行きは不透明感の高い状況が続いております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、2nd Stage「中期経営計画20-22」を本年4月にスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間では、「②事業領域の拡大」の施策については、5月20日付けで台湾大成集団のグループ会社である「國成麵粉股份有限公司」および「中一食品股份有限公司」が実施する第三者割当増資による株式を引き受け、台湾において新たに「製粉事業」「飼料事業（鶏卵）」に参入いたしました。増資後の当社の出資比率は、「國成麵粉股份有限公司」に40%、「中一食品股份有限公司」に35%となり、両社とも持分法適用会社となります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は61,117百万円と前年同期に比べ3,226百万円（5.0%）の減収となりました。営業利益は2,284百万円と前年同期に比べ445百万円（16.3%）の減益、経常利益は2,722百万円と前年同期に比べ578百万円（17.5%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,919百万円と前年同期に比べ724百万円（27.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、冷凍食品やテイクアウト等の新たな市場や需要への取り組みを行ってまいりましたが、業務用小麦粉、業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。内食需要の高まりにより中華麺用、日本麺用小麦粉の販売は好調でしたが、外出自粛の影響により外食産業やコンビニエンスストア向け等、厳しい環境となりました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均3.1%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は18,441百万円と前年同期に比べ1,727百万円（8.6%）の減収、営業利益は423百万円と前年同期に比べ526百万円（55.5%）の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、主要販売先の外食産業が大幅に売上減少する中、緊急事態宣言により事態は更に深刻化し、業務用油脂および業務用食材の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響については、学校休校や外出自粛要請、緊急事態宣言発令等の要因により巣ごもり需要が増加し、家庭内調理頻度が高くなったことで、内食の大幅な需要増加となりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。家庭用小麦粉、プレミックス、パスタの販売数量につきましては、前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は19,974百万円と前年同期に比べ844百万円（4.1%）の減収、営業利益は963百万円と前年同期に比べ45百万円（4.5%）の減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来「製粉事業」に区分していた冷凍食品業を「油脂食品事業」に区分する変更を行っております。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、糖化品の販売数量につきましては、飲料用途を中心に前年同期を下回りました。コーンスターチの販売数量につきましては

は、ビール用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。加工でん粉の販売数量につきましても、食品用途・工業等ともに需要が減少したことから前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は8,831百万円と前年同期に比べ435百万円(4.7%)の減収、営業利益は566百万円と前年同期に比べ82百万円(17.1%)の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化と、高利益商材の販売強化を図り、営業活動に努めて参りました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を下回りました。また、鶏卵相場が前年同期を上回る水準で推移したことから、鶏卵の販売価格につきましては、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は12,668百万円と前年同期に比べ94百万円(0.7%)の減収、営業利益は251百万円と前年同期に比べ88百万円(53.9%)の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めました。また、不動産業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。

これらの結果、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は1,201百万円と前年同期に比べ123百万円(9.3%)の減収、営業利益は465百万円と前年同期に比べ51百万円(9.9%)の減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来の「倉庫事業」と「不動産事業」を「その他」に区分する変更を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、178,107百万円と前連結会計年度末と比較して4,655百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が2,174百万円増加したこと、棚卸資産が1,311百万円増加したこと、投資有価証券が3,793百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、売上債権が1,955百万円減少したことです。

負債は、87,515百万円と前連結会計年度末と比較して2,785百万円増加しております。主な増加要因は、商業・ペーパーが6,000百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、仕入債務が1,967百万円減少したこと、未払法人税等が1,117百万円減少したこと、賞与引当金が894百万円減少したことです。

純資産は、90,591百万円と前連結会計年度末と比較して1,869百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,919百万円の計上による増加です。一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,090百万円の減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も新型コロナウイルス感染症拡大の状況、為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2020年5月14日に公表した2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては変更はありません。

また、連結子会社の増加による業績への影響につきましては現在精査中であり、今後連結業績予想の修正が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,887	12,061
受取手形及び売掛金	37,658	35,703
商品及び製品	9,163	9,148
仕掛品	1,202	1,274
原材料及び貯蔵品	17,339	18,594
その他	2,170	2,179
貸倒引当金	△65	△49
流動資産合計	77,356	78,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,977	29,587
機械装置及び運搬具(純額)	19,995	20,193
土地	16,969	16,855
その他(純額)	3,478	3,325
有形固定資産合計	70,420	69,962
無形固定資産		
その他	1,260	1,175
無形固定資産合計	1,260	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	21,374	25,168
その他	3,147	2,996
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	24,414	28,056
固定資産合計	96,095	99,195
資産合計	173,451	178,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,911	19,943
短期借入金	16,640	17,340
1年内償還予定の転換社債	—	7,717
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
未払法人税等	1,552	435
賞与引当金	1,498	604
その他	16,290	16,014
流動負債合計	57,892	68,053
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,886	—
長期借入金	4,865	4,860
役員退職慰労引当金	54	52
退職給付に係る負債	8,325	8,294
その他	5,707	6,254
固定負債合計	26,838	19,461
負債合計	84,730	87,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,103	5,153
利益剰余金	67,007	67,871
自己株式	△3,889	△3,769
株主資本合計	80,999	82,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,187	6,090
繰延ヘッジ損益	152	21
退職給付に係る調整累計額	△1,029	△977
その他の包括利益累計額合計	4,310	5,134
非支配株主持分	3,411	3,423
純資産合計	88,721	90,591
負債純資産合計	173,451	178,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	64,343	61,117
売上原価	52,113	49,716
売上総利益	12,230	11,401
販売費及び一般管理費	9,500	9,116
営業利益	2,730	2,284
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	218	203
為替差益	54	108
持分法による投資利益	121	110
その他	240	170
営業外収益合計	635	592
営業外費用		
支払利息	43	42
損害賠償金	—	45
環境対策費	—	32
その他	22	35
営業外費用合計	65	155
経常利益	3,300	2,722
特別利益		
固定資産売却益	407	2
特別利益合計	407	2
特別損失		
固定資産廃棄損	35	83
固定資産売却損	—	0
その他	6	17
特別損失合計	41	101
税金等調整前四半期純利益	3,666	2,623
法人税、住民税及び事業税	702	423
法人税等調整額	283	293
法人税等合計	985	717
四半期純利益	2,680	1,905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,644	1,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,680	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	853
繰延ヘッジ損益	△47	△134
退職給付に係る調整額	42	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	76
その他の包括利益合計	△439	847
四半期包括利益	2,241	2,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190	2,743
非支配株主に係る四半期包括利益	50	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,169	20,819	9,267	12,763	63,019
セグメント間の内部売 上高又は振替高	117	532	395	0	1,046
計	20,287	21,351	9,662	12,764	64,065
セグメント利益	949	1,008	483	163	2,605

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,324	64,343	—	64,343
セグメント間の内部売 上高又は振替高	728	1,774	△1,774	—
計	2,052	66,118	△1,774	64,343
セグメント利益	517	3,123	△392	2,730

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去1百万円、全社費用△394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,441	19,974	8,831	12,668	59,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	116	504	344	0	967
計	18,558	20,479	9,176	12,669	60,883
セグメント利益	423	963	566	251	2,204

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,201	61,117	—	61,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	1,711	△1,711	—
計	1,945	62,829	△1,711	61,117
セグメント利益	465	2,670	△385	2,284

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「SHOWA Next Stage for 2025」の2ndStageである「中期経営計画20-22」を2020年4月に開始しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来の「倉庫事業」と「不動産事業」を「その他」に区分、また従来「製粉事業」に区分していた冷凍食品業を「油脂食品事業」に区分する変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

1. 公開買付けに関する事項

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、ボーソー油脂株式会社（株式会社東京証券取引所市場第二部、コード：2608、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。本公開買付けの結果、2020年7月20日付で対象者は当社の子会社となりました。

なお、当社は今後、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に基づく一連の手続き（株式併合）により、対象者の発行済株式の全てを取得する予定であります。

(1) 本公開買付けの対象者の名称及び事業の内容

名称	ボーソー油脂株式会社
所在地	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 薫
事業内容	植物油、飼料、石けんの製造販売
資本金	1,351,300千円（2020年3月31日現在）
設立年月日	1947年12月9日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、対象者を完全子会社化すること（以下「本取引」といいます。）によって、当社が所有する豊富な経験やノウハウを対象者に緊密かつ広範に共有するとともに、本取引実施後に当社並びに当社の子会社23社及び関連会社13社（本公開買付け決議時点）で構成される企業グループが対象者の生産設備を利用すること、対象者の商材を取り扱うこと等による当社と少数株主との間の利益相反の問題を回避しつつ、短期的な業績に左右されるのではなく、中長期的な視点から今後の成長投資を行うことを通じて、製造体制の統合による生産効率の向上、両社の商材と販路を活用したクロスセル、物流・購買コストの削減及び研究開発の知見の相互補完による開発の加速等、対象者の収益力を向上させることを目的としております。

(3) 株式取得日

本公開買付けによる取得 2020年7月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

本公開買付け後の株券等所有割合 87.74%

(7) 買付代金 1,403,298,000円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付数（1,299,350株）に公開買付価格（1,080円）を乗じた金額。

2. 取得による企業結合

当社は、2020年7月20日開催の取締役会において、三井物産株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、証券コード8031、以下「三井物産」といいます。）との間で、三井物産の連結子会社であるサンエイ糖化株式会社（以下「サンエイ糖化」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	サンエイ糖化株式会社
所在地	愛知県知多市北浜町24番地の5
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内藤 修之
事業内容	糖化品、乳酸菌の製造販売
資本金	1,000百万円（2020年3月31日現在）
設立年月日	1987年1月19日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2025年のありたい姿を目指す長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けて、本年4月より、その2nd Stage である新たな3ヵ年計画「中期経営計画20-22」を開始しております。この「中期経営計画20-22」では、基本方針として「基盤事業の盤石化」、「成長事業の育成」を掲げており、その一環として、今回、本株式の取得を実施することといたしました。

当社グループは、現在、糖質事業においては当社主力工場である鹿島工場とグループ会社である敷島スターチ株式会社と合わせ東西2製造拠点をもち、BCP対応、双方の生産性向上を図ってまいりました。

サンエイ糖化は、ぶどう糖を主力とし、その他の糖化製品においても開発から製造、販売まで一貫して行い、また医療用途の厳しい品質基準をクリアする等、高い技術力に裏付けられた競争力を保有しております。

この度の株式取得により、国内での安定供給体制を一層強固なものとし、更なる生産性向上を推進してまいります。

また、両社の販売チャネルや原料調達力、技術力、研究開発力、マーケティング機能等を融合することで、「中期経営計画20-22」の基本コンセプト「SHOWA New Value Creation」で掲げる当社の強みである事業間シナジーの波及と、様々な分野でのオープンイノベーションを推進し、新たな価値の創出を実現してまいります。

(3) 株式取得日

2020年10月1日（予定）

(4) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(5) 被取得企業の対価の額

サンエイ糖化の普通株式 15,000百万円

(6) 支払資金の調達方法

自己資金、短期のつなぎ資金としてのコマーシャル・ペーパーの発行等を予定しております。